

1. 前回までの検討内容の整理

第1回公社造林あり方検討会（平成30年11月15日）

検討テーマ

◇ 公社造林の現状と課題

委員の意見

◇ 不採算林の契約解除および解除後の支援について

- 公社が不採算林の解約を進めていく上では、契約解除後にいかに行政として県が支援していくのかが求められる。
- 環境林整備事業で対応できない林（木のないところ、木の育っていないところ）について、契約解除後の管理の方法はないか。
- 不採算林といえども、水源林として環境上、重要な場所が多いので、行政としてどのように森林管理していくのか。
- 返地後の林型について、試験研究機関と連携して考えた方がよい。
- 環境林としての機能を発揮できるように、道筋を付けたうえで返地する形を取るべきである。

◇ 目標林型の設定について

- 平成27年から伐採を始めたばかりなので、伐採後の下層植生等の状況を確認しながら、今後の伐採にかかる計画を立てるとよい。
- どのように林を仕立てていくか、天然更新にあたっては、シカの食害が懸念されるので、植栽を含めた計画も選択肢として必要と考える。

◇ 木材の流通環境の整備について

- 公社材はB材が多いことから、県内流通量や素材生産量を増やし、地域経済のために、県内でB材を使える環境を整備することも視野に入れるべき。

第 2 回公社造林あり方検討会（平成 30 年 12 月 25 日）

検討テーマ

- ◇ 公社造林の現状と課題
- ◇ 現場視察（甲賀市信楽町黄瀬角子 2808-206）

委員の意見

◇ 森林管理について

- 天然更新を目指すには、林地に光を入れるような方策を考える必要がある。
- 広葉樹林化に際しては、調査を進めてデータを取りながら、逐次方向性を決めていくこと。場所によって、生育環境の特性が異なるため、臨機応変にこまめに対応をすること。
- 天然下種更新は、技術的に難しい。専門家に見てもらい、時間をかける必要がある。

◇ 木材販売について

- どこにどれだけの木があるのかを 5 年先まで示してもらおうと、使う側は計画的に事業量を考えられる。使う材料も見据えることができる。
- これから木材を供給していく時期に、人工乾燥機を有する業者が県内に 6 者しかいないのは厳しい。この点も視野に入れる必要がある。

◇ 木材生産（選木）について

- 現時点では、収益性を中心に選木しているが、天然更新や生物多様性を意識しながら、どの木を残すかという観点で選木する考えもある。

第3回公社造林あり方検討会（平成31年3月29日）

検討テーマ

- 公社林の目指す姿について
- 森林整備・管理について
- 伐採方法の選択について

委員の意見

◇ 公社林の目指す姿について

- 捕獲によるシカ対策が行われないと、公社林で考えている天然更新が実現できないことになる。シカ対策も連携させる必要がある。
- 滋賀県が目指す天然更新および抜き伐りに関しては、先行事例がないことから、試行錯誤しながら、研究者らとの連携が不可欠。
- 抜き伐りで高木がなくなった後に常緑の低木種が繁茂し、高木性の広葉樹が植生しなくなると思われる。天然更新のためには、低木種対策が必要である。

◇ 森林整備・管理について

- 解約による返地については、土地所有者に任せるのではなく、行政の責任として環境林整備事業を継続すべきである。
- 公社林の公益的機能を発揮させるにあたって、伐採予定地のうち収益性の無い部分において、公社が行う森林整備に対して十分な助成が無いことが厳しい。

◇ 伐採方法の選択について

- 現場ごとに状況が違うため、伐採方法の取り決めをしない方がよい。現場ごとに状況を見ながら、伐採方法を選択できるような柔軟性を残しておく方がよい。
- 環境林に誘導するのであれば、定性間伐が一番良い。